

(様式2)

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置づけ

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります
重点目標	3. 村の産業振興と村民の雇用確保
主要施策	3-3. 生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います

2 施策の評価 ※別紙成果指標あり（課税対象所得）

指標（KPI）	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
製造品出荷額	億円	102	112	—	—			110	産業振興課
地域おこし協力隊の起業・定着	人	0	1	1	1			3	

3 主な取組

1 地場産業の活性化						総合評価	
村内の商工業者に対し、村内購買率の向上へ向けたプレミアム付商品券の発行や、資金の貸付け等を行い、地場産業の活性化を図る						A	
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
勤労者福祉資金融資制度預託金	産業振興課	5	維持	維持	A		
朝日村商工業振興条例による補助金	産業振興課	5	維持	維持	A		
朝日村住宅リフォーム補助金	産業振興課	5	維持	維持	A		
朝日村小企業振興資金預託金	産業振興課	5	維持	維持	A		
2 特産品のブランド化の推進						総合評価	
朝日村の特産品・加工品に関する情報発信や、販売・展示する機会や場の提供、開発に取り組む事業者の育成・支援等、特産品・加工品のブランド化を推進						A	
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	
朝日村の特産品等の展示・販売	産業振興課		維持		A		
3 企業誘致、起業等の促進						総合評価	
村民の雇用の創出や朝日村の税収の確保を図るため、企業誘致や起業等の促進の取組み						—	
事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化	

4-1 施策の評価・検証（産業振興課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	村内商工業の活性化支援に向けた補助制度を推進する。村民の雇用機会の拡大と村税確保を図るため、企業誘致を進める。また、地域おこし協力隊の起業・定着を支援する。
事業の重点化	関係機関と連携し、企業誘致場所の特定と補助制度内容の拡充を図り、企業誘致に取り組む。また、地域おこし協力隊の起業支援を行い、村への定着化を図る。

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります											
重点目標	3. 村の産業振興と村民の雇用確保											
主要施策	3-3. 生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います											
予算科目	款	'05	項	'01	目	'01	開始年度	2	年度	所管課	産業振興課	
事業名称	勤労者福祉資金融資制度預託金							細節名称	貸付金			
概要	目的	労働者の福祉向上のため							経費区分	経常		
	対象	長野県労働金庫							補助単独	単独		
	手段	預託							新/継	継続		
	目標								活動指標			

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①預託金		10,000	①預託金		10,000	①		
②			②			②			
③			③			③			
④			④			④			
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財	10,000		その他特財	10,000		その他特財	
		一般財源	0		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	労働者の福祉向上のため、預託金を原資に労働者に低利な融資を行うよう労働金庫と協定を締結 新規融資0件、継続1件			労働者の福祉向上のため、預託金を原資に労働者に低利な融資を行うよう労働金庫と協定を締結 新規融資0件、継続1件					
目標実績値	—		単位	—		単位	—		単位
課題	利用促進のため融資制度の周知が必要			利用促進のため融資制度の周知が必要					

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦						
	効率性	・最良の手段・手法であるか	B	B	コスト				
		・他事業との連携・調整は図られているか			皆減	縮小	維持	拡大	
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価				
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A	
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討						
・住民等との役割分担がされているか		C: 事業規模・内容・主体の見直し検討							
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D: 事業の統合・休廃止の検討							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
事業内容	預託金の預託制度の周知			預託金の預託制度の周知					
財源 (千円)	予算額			予算額			予算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財	10,000		その他特財	10,000		その他特財	
		一般財源			一般財源			一般財源	0
目標値	—		単位	—		単位	—		単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります											
重点目標	3. 村の産業振興と村民の雇用確保											
主要施策	3-3. 生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います											
予算科目	款	'07	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	産業振興課	
事業名称	朝日村商工業振興条例による補助金							細節名称	補助金			
概要	目的	商工事業者の支援							経費区分	経常		
	対象	商工会、商工事業者							補助単独	単独		
	手段	補助金交付							新/継	継続		
	目標								活動指標			

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①補助金			11,128	①補助金			10797	①
②				②				②	
③				③				③	
④				④				④	
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	11,128		一般財源	10,797		一般財源	
取組内容 と成果	商工会、商工事業者への補助			商工会、商工事業者への補助					
目標実績値			単位			単位			単位
課題	商工事業者へのより一層の支援のため商工業振興条例等見直し			商工事業者へのより一層の支援のため商工業振興条例等見直し					

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
				拡大	維持	縮小	休止・廃止	
評価の視点	必要性	A	A	④	②	①		
				③	⑤	✓		
				⑥				
	効率性	A	A	⑦				
				皆減	縮小	維持	拡大	
	妥当性	A	A	コスト				
総合評価								
区分				担当者	係長			
協働性	A	A	A: 計画どおりに事業を進めることが適当				A	A
			B: 事業の進め方の改善の検討					
			C: 事業規模・内容・主体の見直し検討					
			D: 事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	事業内容	商工会、商工事業者への補助			商工会、商工事業者への補助				
財源 (千円)	予算額 12,000			予算額 12,000			予算額 0		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	12,000		一般財源	12,000		一般財源	
目標値			単位			単位			単位

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります										
重点目標	3. 村の産業振興と村民の雇用確保										
主要施策	3-3. 生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います										
予算科目	款	'07	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	産業振興課
事業名称	朝日村住宅リフォーム補助金							細節名称	補助金		
概要	目的	村内事業者の支援							経費区分	経常	
	対象	村内事業者によるリフォームを行った者							補助単独	単独	
	手段	補助金交付							新/継	継続	
	目標						活動指標				

【事業の実績】 Do

事務事業の主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①補助金交付		2,861	①補助金交付		4,061	①		
②			②			②			
③			③			③			
④			④			④			
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	2,861		一般財源	4,061		一般財源	
取組内容 と成果	村民への周知と、事業者ごとに得意な分野で営業を実施するよう働きかけ、利用者の増加を図った。			村民への周知と、事業者ごとに得意な分野で営業を実施するよう働きかけ、利用者の増加を図った。					
目標実績値		単位		29	単位	件		単位	
課題	事業開始から10年が経過しており、改めて制度の見直しをする必要がある。			事業開始から11年が経過しており、改めて制度の見直しをする必要がある。					

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
				拡大	維持	縮小	休止・廃止	
評価の視点	必要性	B	B	④	②	①		
				③	⑤	✓		
				⑥				
	効率性	A	B	⑦				
				皆減	縮小	維持	拡大	
	妥当性	A	A	コスト				総合評価
区分				担当者	係長	A	A	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当								
B: 事業の進め方の改善の検討								
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討								
協働性	A	A	D: 事業の統合・休廃止の検討					

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
事業内容	住宅リフォーム事業補助		住宅リフォーム事業補助			
財源 (千円)	予算額 2,000		予算額 0			
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債	
		その他特財			その他特財	
		一般財源	2,000		一般財源	
目標値		単位			単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります											
重点目標	3. 村の産業振興と村民の雇用確保											
主要施策	3-3. 生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います											
予算科目	款	'07	項	'01	目	'02	開始年度	2	年度	所管課	産業振興課	
事業名称	朝日村小企業振興資金預託金							細節名称	貸付金			
概要	目的	村内事業者の支援							経費区分	経常		
	対象	八十二銀行、松本信用金庫							補助単独	単独		
	手段	預託金の預託(村内事業者への低利な貸し付けの原資)							新/継	継続		
	目標								活動指標			

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①	預託金の預託		10,500	①		預託金の預託	10500	①
②				②				②	
③				③				③	
④				④				④	
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財	10,500		その他特財			その他特財	
		一般財源	0		一般財源	10,500		一般財源	
取組内容 と成果	預託金の預託(村内事業者への低利な貸し付けの原資)			預託金の預託(村内事業者への低利な貸し付けの原資)					
目標実績値		単位			単位			単位	
課題									

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性					
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	拡大	④	②	①
		・事業の休止・廃止した場合の影響				維持	③	⑤	✓
		・行政が行う必要の度合い				縮小	⑥		
	・経費は適正、必要最小限であるか	休止・廃止	⑦						
	効率性	・最良の手段・手法であるか	A	A	コスト				
		・他事業との連携・調整は図られているか			皆減	縮小	維持	拡大	
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価				
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長	
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A	
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討						
・住民等との役割分担がされているか		C: 事業規模・内容・主体の見直し検討							
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D: 事業の統合・休廃止の検討							

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
事業内容	預託金の預託(村内事業者への低利な貸し付けの原資)			預託金の預託(村内事業者への低利な貸し付けの原資)					
財源 (千円)	予算額			予算額			予算額		
	(内訳)	国県支出金	10,500	(内訳)	国県支出金	0	(内訳)	国県支出金	0
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財	10,500		その他特財			その他特財	
		一般財源			一般財源			一般財源	
目標値		単位			単位			単位	

【朝日村第6次総合戦略】

基本戦略	2. 一人一人が活躍できる村をつくります											
重点目標	3. 村の産業振興と村民の雇用確保											
主要施策	3-3. 生産から製造、販売まで有機的に連携した商工業振興を行います											
予算科目	款	ゼロ予算	項	0	目	0	開始年度	2	年度	所管課	産業振興課	
事業名称	朝日村の特産品等の展示・販売							細節名称	産業振興課			
概要	目的	村の特産品のPR							経費区分	0		
	対象	来庁者、イベント参加者							補助単独	0		
	手段	観光協会による役場交流ホールへの展示、イベント出店による販売							新/継	継続(維持)		
	目標	活動指標										

【事業の実績】 Do

事務事業の 主な業務	令和2年度		事業費	令和3年度		事業費	令和4年度		事業費
	①			①			①		
②				②			②		
③				③			③		
④				④			④		
財源 (千円)	決算額			決算額			決算額		
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源	0		一般財源			一般財源	
取組内容 と成果	観光協会による役場交流ホールへの特産品の展示			観光協会による役場交流ホールへの特産品の展示					
目標実績値		単位			単位			単位	
課題	コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となり、PRが難しかった			コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となり、PRが難しかった					

【事業の評価】 Check

【事業の改善・方向性】 Action

区分	項目	担当者	係長	今後の方向性				
評価の 視点	必要性	・目標達成等により、必要性が希薄	A	A	成果	【 成果(維持)】		
		・事業の休止・廃止した場合の影響						
		・行政が行う必要の度合い						
	・経費は適正、必要最小限であるか	A	A					
	・最良の手段・手法であるか							
	・他事業との連携・調整は図られているか							
	妥当性	・他計画との整合性はあるか	A	A	総合評価			
		・受益者負担の有無、適正であるか			区分		担当者	係長
		・特定の個人・団体へ受益が偏っていないか			A: 計画どおりに事業を進めることが適当		A	A
	協働性	・住民等への協力・理解が図られているか	B: 事業の進め方の改善の検討					
・住民等との役割分担がされているか		C: 事業規模・内容・主体の見直し検討						
・民間等へ移管可能か、検討されているか		D: 事業の統合・休廃止の検討						

【事業の計画】 Plan

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
事業内容	観光協会による役場交流ホールへの展示、イベント出店・販売	観光協会による役場交流ホールへの展示、イベント出店・販売							
財源 (千円)	予算額 0								
	(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金		(内訳)	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他特財			その他特財			その他特財	
		一般財源			一般財源			一般財源	
目標値		単位			単位			単位	